

# 2019年度事業計画書

経済社会の急速な変化の下で厳しさを増す市場環境にあって、  
会員のさらなる発展を図るため、あるべき姿を提案するとともに、  
市場の成長に向けた戦略の検討、税制改正要望活動の推進、  
登録事業体制の整備、創立60周年記念事業等の諸施策を実施する。



# 2019年度事業計画書

## 目 次

1. 経営の安定的発展に向けた取り組み	1
1) 環境変化に対応した経営の方向性の検討	
(1) 乗用車ディーラービジョンの提言	
(2) 大型車ディーラービジョンの提言	
(3) 会員総合調査の実施	
(4) 会員定期ブロック懇談会の実施	
(5) 会員セミナーの開催	
(6) 海外自動車事情視察団の派遣	
2) 人材に関する諸課題への取り組み	
(1) 人材採用・育成等に関する調査研究	
(2) 整備人材確保・育成政策への取り組み	
(3) 次世代経営幹部育成等への取り組み	
(4) 自動車教育支援活動への協力	
3) 部門別事業活動の諸課題への取り組み	
(1) 新車部門	
①人材不足時代への対応	
②C A S E、M a a Sに関する調査研究	
③サポカー、A S V等の普及への取り組み	
(2) 中古車部門	
①国内流通市場の調査分析	
②中古車輸出に関する調査研究	
③日本自動車査定協会の活動への参画	
(3) サービス部門	
①人材不足時代への対応	
②自動車整備関連施策への取り組み	
(4) 法制部門	
①改正民法施行、労働法制等に係る動向への対応	
②自動車公正取引協議会の活動への参画	
4) 大型車に関する諸課題への取り組み	
①大型車会員懇談会の開催	
②大型車関連施策への取り組み	

2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現	3
3. 登録事業体制の整備に向けた取り組み	3
1) OSS抜本拡大に対応した取り組み	
2) 登録代行センター業務の拡大に向けた取り組み	
3) 自動車検査証の電子化に関する調査	
4) 登録代行センター史の作成	
4. 交通安全・環境問題への取り組み	4
1) 交通安全対策の推進	
2) 盲導犬育成助成事業の推進と見直し	
3) 環境活動に関する事例収集と情報提供	
4) 自動車リサイクル法の円滑な運用への取り組み	
5. コンプライアンス等の確保への取り組み	4
1) コンプライアンスの徹底	
(1) 自販連倫理綱領の徹底	
(2) 各種関係法令の遵守	
2) 改正民法の施行等への対応	
3) 自動車相談業務の更なる充実等	
6. 統計情報の充実	5
1) 自動車登録情報の整備	
2) その他会員ニーズへの対応	
7. 広報活動の充実	5
1) ホームページ、Facebook 等情報発信の充実	
2) 月刊「自動車販売」の充実	
8. 60周年記念事業の実施	5

# 1. 経営の安定的発展に向けた取り組み

## 1) 環境変化に対応した経営の方向性の検討

### (1) 乗用車ディーラービジョンの提言

100年に一度の大変革期といわれる自動車業界において、ディーラーを取り巻く市場環境の変化を分析し、中長期の国内乗用車市場動向を見通すとともに、生産性向上に関する先進的な事例など以下の研究に取り組む。

- ①働き方改革、IT活用などによる生産性向上
- ②今後の需要動向変化を見据えた事業者間の連携
- ③CASE、MaaSの進展に伴うディーラー経営の諸課題
- ④バリューチェーン、地域別市場特性に関する諸課題

### (2) 大型車ディーラービジョンの提言

人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応して、業界の魅力向上、人材力の強化など大型車を取り巻く諸課題に対し、海外視察を通じた諸外国の事例研究等により中長期的観点で以下の研究に取り組む。

- ①働き方改革、ES向上、女性の活躍
- ②大型車販売業界のイメージアップ
- ③IT活用、中古車ビジネスなどへの取り組み

### (3) 会員総合調査の実施

関係する委員会、部会等からの提言を踏まえ、会員の利便性と時代性を反映した調査を実施する。

### (4) 会員定期ブロック懇談会の実施

全国で3か所を選定し、より一層の会員参加を促す観点から内容拡充・強化を図る。7月に山口県（下関）、岩手県（盛岡）、9月に静岡県（静岡）で開催する。

### (5) 会員セミナーの開催

会員従業員のゆとりと豊かさを一層高めるセミナーを最大9か所で開催する。

### (6) 海外自動車事情視察団の派遣

- ①アメリカ西海岸・ハワイ自動車事情視察団
  - ②アメリカ・カナダ自動車事情視察団
- ※必要に応じて専門視察団等を派遣する。

## 2) 人材に関する諸課題への取り組み

### (1) 人材採用・育成等に関する調査研究

人材の採用、育成及び活用等について企業規模別及び地域別の特性に関し分析するとともに、他業種との比較研究を行う。

(2) 整備人材確保・育成政策への取り組み

自販連、日整連等で構成する「自動車整備人材確保・育成推進協議会」を通じて、引き続きエンジニアの人材不足を解消するための取り組みを進める。

(3) 次世代経営幹部育成等への取り組み

系列や地域の枠を越えた研修、交流の場を作り、若手経営者候補及び中堅幹部人材の育成に取り組む。

(4) 自動車教育支援活動への協力

日本自動車教育振興財団の活動を継続的に支援し、自動車技術者の育成及び交通安全教育に寄与するとともに、都道府県の「自動車教育推進協議会」を通じて、地域活動に協力する。

3) 部門別事業活動の諸課題への取り組み

(1) 新車部門

①人材不足時代への対応

2018年度調査に基づき、他業種と比較しての「採用力向上」の具体的方策を検討し、働き方改革等を通じた「生産性向上」の事例の調査研究を行う。

②CASE、Maasに関する調査研究

CASE、Maasの進展に伴うディーラー経営の諸課題について調査研究する。

③サポカー、ASV等の普及への取り組み

政府が進める第6期先進安全自動車(ASV)推進検討会に参画するとともに、「安全運転サポート車」の普及啓発に向けた取り組みに協力する。

(2) 中古車部門

①国内流通市場の調査分析

今後の販売戦略に資する観点から、中古車の小売実需をはじめとする市場構造の調査分析に取り組む。

②中古車輸出に関する調査研究

中古車の市場価値向上等の一環として、中古車輸出に関する情報収集及び国内外の事例について調査研究を行う。

③日本自動車査定協会の活動への参画

各委員会等に参画し、中古車市場の動向に関する情報収集を行うとともに、査定士技能コンテスト等に協力する。

(3) サービス部門

①人材不足時代への対応

2018年度調査に基づき、他業種と比較しての「採用力向上」の具体的方策を検討し、働き方改革等を通じた「生産性向上」の事例の調査研究を行う。

## ②自動車整備関連施策への取り組み

自動車点検整備推進協議会による「自動車点検整備推進運動」に参画するとともに、整備工場の建替え等の実態を把握し関係する行政部局との情報共有、意見交換を進め、所要の要請、要望を行う。

## (4) 法制部門

### ①改正民法施行、労働法制等に係る動向への対応

改正民法の施行に向けて、必要な対応策等について検討するとともに、働き方改革等の議論について、その動向を把握し迅速な情報提供を行う。

### ②自動車公正取引協議会の活動への参画

各委員会等に参画し、自動車公正競争規約における各種表示のあり方等の一層の遵守徹底、普及に協力する。

## 4) 大型車に関する諸課題への取り組み

### ①大型車会員懇談会の開催

全国の大型車会員による、系列の枠を超えた懇談の場を設け、有識者による講演会、意見交換などを6月に実施する。

### ②大型車関連施策への取り組み

持ち込み検査に関する自動車技術総合機構との意見交換など、大型車販売業界の共通課題について検討、改善を図る。

## 2. 車体課税の負担軽減・簡素化の実現

「平成31年度税制改正大綱」の結果を踏まえ、引き続き、自動車保有に係る税の負担軽減及び簡素化の実現に向けて、関係団体と連携しながら世論を喚起し、国・地方・与党に対する要望活動に取り組む。

## 3. 登録事業体制の整備に向けた取り組み

### 1) O S S 抜本拡大に対応した取り組み

O S S 抜本拡大に対応し、取組好事例の提供、「O S S 申請共同利用システム」の利便性改善に向けた働きかけ等を行うほか、新たに導入された軽自動車のO S S 手続きの利用促進に努める。

### 2) 登録代行センター業務の拡大に向けた取り組み

2018年度に行った会員ニーズ調査の結果に基づき、取扱業務内容の充実を図るための検討を行う。

### 3) 自動車検査証の電子化に関する調査

自動車検査証の電子化について、会員における具体的な利用実態を把握し、そのメリット等について調査を行う。

#### 4) 登録代行センター史の作成

長きに亘る登録代行センターの歴史と業績を検証、整理する。

### 4. 交通安全・環境問題への取り組み

#### 1) 交通安全対策の推進

第10次交通安全基本計画を踏まえ、「セーフティアドバイザーハンドブック」の活用をはじめ、「交通安全対策推進協議会」を軸とした交通安全活動を展開する。

#### 2) 盲導犬育成助成事業の推進と見直し

盲導犬育成団体と連携して、「公益信託自販連盲導犬育成基金」による盲導犬育成事業を推進する。また、同基金の信託財産費消後は、支部のイニシアティブにより、助成対象を拡大して事業を継続する。

#### 3) 環境活動に関する事例収集と情報提供

関係省庁による環境活動に協力し、エコドライブ普及推進活動等を行う。

#### 4) 自動車リサイクル法の円滑な運用への取り組み

自動車リサイクル法のより円滑な運用に向け、引き続き関係省庁、関係団体と連携し、同法の普及に取り組む。

### 5. コンプライアンス等の確保への取り組み

#### 1) コンプライアンスの徹底

##### (1) 自販連倫理綱領の徹底

「自販連倫理綱領」のより一層の徹底を図る。

##### (2) 各種関係法令の遵守

割賦販売法、特定商取引法、道路運送車両法、個人情報保護法、暴力団排除条例等、関係法令の遵守について、引き続き周知徹底を図る。

#### 2) 改正民法の施行等への対応

2020年度の改正民法の施行等に対応して、「自販連モデル注文書及び標準約款」の抜本の見直しを行うとともに所要の情報提供等を行う。

#### 3) 自動車相談業務の更なる充実等

自動車相談ブロック研修会を拡充し、弁護士への個別質問の時間を設け、さらにホームページを利用したeラーニング講座を実施する。

引き続き、行政機関及び関係団体との連携を図るとともに、会員から寄せられる契約等に関する相談業務に取り組む。



## 6. 統計情報の充実

### 1) 自動車登録情報の整備

過去 50 年間蓄積された自動車登録情報のデータベース化を行い、新たに都道府県別データ等の情報提供を行う。

### 2) その他会員ニーズへの対応

会員から寄せられるニーズを的確に把握し、利便性の高い情報提供を行う。

## 7. 広報活動の充実

### 1) ホームページ、Facebook 等情報発信の充実

e ラーニングの導入をはじめとするホームページの刷新等により、各種情報提供機能を拡充する。

### 2) 月刊「自動車販売」の充実

投稿、寄稿の拡充、カラー誌面の増加等、新たな視点での編集構成に取り組み、月刊「自動車販売」による情報提供の充実を図る。

## 8. 60 周年記念事業の実施

2019 年 6 月 8 日に自販連が創立 60 周年を迎えるに際し、月刊「自動車販売 60 周年記念特別号」を 30 万部作成し会員の全従業員に配布するほか、60 周年記念動画の公開、電子書籍形式による 60 年史作成等各種記念事業を実施する。



# 2019年度収支予算書



# 2019年度 予算

科目		実施事業等 会計	その他会計		法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減	
			収益事業	共益事業						
受取会費	会費	0	532,510	532,510		532,510	系列会費、台数割会費など	518,290	14,220	
	( 第一会費 )	0	1,450	1,450		1,450	12系列販協会費	1,450	0	
	( 第二会費 )	0	456,000	456,000		456,000	均等割会費、台数割会費	442,000	14,000	
	( 第三会費 )	0	63,000	63,000		63,000	税法制対策関係	60,000	3,000	
	( 助 費 )	0	12,060	12,060		12,060	准会員、輸入組合、査定協会、自検協	14,840	▲ 2,780	
事業収益	統計補助金	2,490	0	0		2,490	自工会、輸入組合登録統計作成費用	4,950	▲ 2,460	
	印刷物売上	0	81,000	81,000		81,000	取得税額一覧表、自動車登録統計情報、型式早見表等	90,000	▲ 9,000	
	幹旋品売上	0	0	0		0		1,100	▲ 1,100	
	監修料等手数料収入	0	300	300		300	契約書、注文書の監修料	1,000	▲ 700	
	留保登録委託手数料収入	0	17,300	17,300		17,300	信販・クレジット会社等への書類代理交付業務の委託手数料	14,660	2,640	
	電子代理申請利用料収入	0	5,050	5,050		5,050	電子代理申請共同利用システム業務委託手数料	2,450	2,600	
	その他事業収入	3,400	8,680	3,570		15,650	研修会等の会費収入	11,600	4,050	
	賞与引当金戻入	0	580	2,470		3,050	賞与引当金戻入	3,300	▲ 250	
	受取利息	0	0	7,400		7,400	預金利息等	7,200	200	
	雑収入	0	11,820	1,080		12,900	広告料等	20,500	▲ 7,600	
経常収益計	5,890	124,730	547,030		677,650		675,050	2,600		
事業費	税制法制対策費	63,000	0	0		63,000	自動車関係税制・法制の対策費用等	60,000	3,000	
	流通対策費	43,600	0	0		43,600	会員定期ブロック懇談会費用、会員セミナー、定期点検等	30,800	12,800	
	統 計 費	18,800	0	0		18,800	新車・中古車登録統計、MOTAS対応等	18,600	200	
	調査研究費	55,200	0	0		55,200	会員総合調査、ディーラービジョンに関する調査費等	46,500	8,700	
	連絡協議費	4,800	0	0		4,800	会員、支部、諸団体との連絡等	4,600	200	
	指導講習費	800	0	0		800	職員研修等	600	200	
	図 書 費	1,000	0	0		1,000	備付け参考図書、新聞代等	1,000	0	
	広 報 費	6,530	41,270	41,270		47,800	月刊自動車販売等	17,700	30,100	
	委 員 会 費	9,300	0	0		9,300	委員会、専門部会開催費用	10,200	▲ 900	
	一 般 会 議 費	9,100	0	0		9,100	系列販協会議、全国支部専務理事會開催費用等	9,700	▲ 600	
	旅 費	7,400	600	600		8,000	支部開催会議等出席旅費等	8,700	▲ 700	
	関係団体会費	12,900	0	0		12,900	公取協、経団連等関係団体会費	12,900	0	
	海外調査費	9,200	0	0		9,200	海外調査関係費用	5,300	3,900	
	印刷費	2,800	45,200	45,200		48,000	会員名簿、各種報告書、諸統計資料、各種出版物、事務用印刷等	57,000	▲ 9,000	
	幹旋品仕入	0	0	0		0		1,080	▲ 1,080	
電子代理申請運用費	0	220	220		220	自検協との業務委託に基づく費用	200	20		
事業 / 事業費計	244,430	87,290	0	87,290	0	331,720		284,880	46,840	
事業 / 人件費	報酬	6,000	0	0		6,000	役員報酬上限	6,000	0	
	給料	55,200	16,560	16,560		71,760	職員給料	69,820	1,940	
	賞与	21,600	6,480	6,480		28,080	年2回	27,495	585	
	諸手当	7,160	2,090	2,090		9,250	超過勤務手当等	10,815	▲ 1,565	
	法定福利費	13,800	4,140	4,140		17,940	社会保険料事業主負担分	19,500	▲ 1,560	
	賞与引当金繰入	1,920	390	390		2,310	賞与引当金繰入	2,465	▲ 155	
	退職給与引当金繰入	6,460	1,480	1,480		7,940	職員退職引当金繰入	7,940	0	
	事業 / 人件費計	112,140	31,140	0	31,140	0	143,280		144,035	▲ 755
	交通費	3,100	2,100	2,100		5,200	通勤交通費、連絡用交通費	5,200	0	
	通信費	2,400	1,700	1,700		4,100	電話代、切手代、宅配便等	4,100	0	
事業 / 管理費	事務用品費	800	400	400		1,200	事務用消耗品代	1,200	0	
	福利厚生費	1,050	750	750		1,800	職員福利厚生費	1,800	0	
	保険料	850	550	550		1,400	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	1,400	0	
	貸借料	28,300	17,400	17,400		45,700	事務室賃借料	45,500	200	
	水道光熱費	600	200	200		800	電気代等	800	0	
	清掃費	900	300	300		1,200	室内清掃費	1,200	0	
	減価償却費	7,000	3,000	3,000		10,000	資産償却	12,000	▲ 2,000	
	諸税公課	0	6,600	6,600		6,600	消費税、印紙代等	7,000	▲ 400	
	リース料	230	320	320		550	統計関係回線伝送システムリース料他	450	100	
	雑費	1,000	700	700		1,700	保管料等	1,800	▲ 100	
	事業 / 管理費計	46,230	34,020	0	34,020	0	80,250		82,450	▲ 2,200
	事業費計	402,800	152,450	0	152,450	0	555,250		511,365	43,885

(単位:千円)

事業費  
経常費用

(単位:千円)

科目	実施事業等 会計	その他会計		法人会計	合計	摘 要	前年度予算	増減	
		収益事業	共益事業						
管理 / 人件費	56 報酬	0		48,000	48,000	役員報酬上限	48,000	0	
	57 給料	0		20,240	20,240	職員給料	25,180	▲ 4,940	
	58 賞与	0		7,920	7,920	年2回	11,505	▲ 3,585	
	59 手当	0		2,350	2,350	超過勤務手当等	2,285	65	
	60 法定福利費	0		5,060	5,060	社会保険料事業主負担分	5,100	▲ 40	
	61 賞与引当金繰入	0		490	490	賞与引当金繰入	585	▲ 95	
	62 退職給与引当金繰入	0		2,660	2,660	職員退職引当金繰入	2,660	0	
	63 管理 / 人件費計	0	0	86,720	86,720		95,315	▲ 8,595	
	管理 / 管理費	64 総会費	0		9,500	9,500	総会開催費用	7,100	2,400
		65 理事會費	0		10,000	10,000	理事会、常任理事会費用	9,500	500
		66 交通費	0		1,800	1,800	通勤交通費、連絡用交通費	1,800	0
		67 通信費	0		2,400	2,400	電話代、切手代、宅配便等	2,400	0
		68 事務用品費	0		400	400	事務用消耗品代	400	0
69 消耗品費		0		200	200	雑消耗品代	200	0	
70 福利厚生費		0		500	500	職員福利厚生費	500	0	
71 慶弔費		0		3,000	3,000	会員、関係者慶弔費用	3,000	0	
72 自動車費		0		7,800	7,800	社用車維持費	7,800	0	
73 保険料		0		300	300	総合福祉団体定期保険、出張傷害保険等	300	0	
74 借料		0		14,800	14,800	事務室賃借料	14,800	0	
75 水道光熱費		0		200	200	電気代等	200	0	
76 清掃費		0		500	500	室内清掃費	500	0	
管理 / 管理費	77 営繕費	0		300	300	OA機器等の保守修理代	300	0	
	78 減価償却費	0		2,300	2,300	資産償却	2,300	0	
	79 諸税公課	0		500	500	印紙代等	1,300	▲ 800	
	80 身障者雇用促進費	0		8,640	8,640	身体障害者雇用促進に係る費用	8,700	▲ 60	
	81 身障者雇用促進納付金	0		950	950	身体障害者雇用促進に係る納付金	410	540	
	82 リース料	0		0	0		100	▲ 100	
	83 雑費	0		300	300	保管料等	300	0	
	84 外部監査委託費	0		12,000	12,000	外部監査委託費用	9,500	2,500	
	85 役員退職引当金繰入	0		6,725	6,725	役員退職引当金繰入	6,600	125	
	86 管理 / 管理費計	0	0	83,115	83,115		78,010	5,105	
	87 管理費用計	0	0	169,835	169,835		173,325	▲ 3,490	
	88 経常費用計	402,800	152,450	169,835	725,085		684,690	40,395	
	89 評価損益調整前経常増減額	▲ 396,910	▲ 27,720	▲ 169,835	▲ 47,435		▲ 9,640	▲ 37,795	
投資有価証券評価損	90 投資有価証券評価益	0	0	0	0		0	0	
	91 投資有価証券評価損	0	0	0	0		0	0	
	92 当期経常増減額	▲ 396,910	547,030	▲ 169,835	▲ 47,435		▲ 9,640	▲ 37,795	
	経常外収益	93 建物売却益	0	0	0	0		0	0
		94 建物付属設備売却益	0	0	0	0		0	0
		95 構築物売却益	0	0	0	0		0	0
		96 造作売却益	0	0	0	0		0	0
		97 機械及び装置売却益	0	0	0	0		0	0
		98 車両売却益	0	0	0	0		0	0
		99 什器備品売却益	0	0	0	0		0	0
		100 土地売却益	0	0	0	0		0	0
		101 ソフトウェア売却益	0	0	0	0		0	0
		102 電話加入権売却益	0	0	0	0		0	0
103 経常外収益計		0	0	0	0		0	0	
経常外増減		104 建物売却損	0	0	0	0		0	0
		105 建物付属設備売却損	0	0	0	0		0	0
	106 構築物売却損	0	0	0	0		0	0	
	107 造作売却損	0	0	0	0		0	0	
	108 機械及び装置売却損	0	0	0	0		0	0	
	109 車両売却損	0	0	0	0		0	0	
	110 什器備品売却損	0	0	0	0		0	0	
	111 土地売却損	0	0	0	0		0	0	
	112 ソフトウェア売却損	0	0	0	0		0	0	
	113 電話加入権売却損	0	0	0	0		0	0	
	114 雑損	0	0	0	0		0	0	
	115 予備費	0	0	0	0		0	0	
	116 経常外費用計	0	0	0	0		0	0	
117 当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0		
他会計振替額	118 他会計振替額	0	▲ 169,835	169,835	0		0	0	
	119 税引前当期一般正味財産	▲ 396,910	377,195	0	▲ 47,435		▲ 9,640	▲ 37,795	